

値上げ要求対策セミナー【労務費編】

「労務費の価格転嫁に関する指針」の理解と実務

開催日時 2024年 4月24日(水) オンライン 13:30~16:30

対象 • 購買・調達部門の方 • サプライヤーと価格交渉をしている方
• 指針を受け、実務上での課題を検討したい方

講師 牧野 直哉 氏
未来調達研究所(株) 取締役

参加料(税込) 法人会員: 33,000円/1名
会 員 外: 39,600円/1名

※参加料にはテキスト(資料)費が含まれています。
※法人会員ご入会の有無につきましては以下URLにてご確認ください。
<https://www.jma.or.jp/membership/>
※お申し込みページ内参加申込規定を確認・同意のうえお申し込みください。

本セミナーのポイント

2023年11月29日、内閣官房/公正取引より「**労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針**」が公開され、公開されるやいなや業界団体や労働組合だけではなく、経団連や商工会議所といった経営者団体からも指針に賛同する意見表明が相次ぎました。この指針は政府・行政から企業への賃金アップ要請に続き、**賃金アップの原資となる取引・売買価格の「労務費」について「適切な転嫁」を求める**ものです。さらに**発注企業のトップ・経営層を含めた全社的な対応が必要**であったり、**具体的に価格交渉・決定に欠かせない情報も含まれています**。

本セミナーでは、「**労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針**」の発表内容を正しく理解し、具体的な対応ステップを設定し、迷わず立ち止まらないための現在進行形/最新の具体的なアクションを明確にします。また、影響を最少化するための調達部門発信による社内調整方法(具体的には調達部門から営業、さらに発注企業の顧客までを含めたサプライチェーン全体を意識した値上げ対応)を伝える内容といたします。

以前から小会にて開催している「値上げ要求対策セミナー」ではとりあげていない範囲について詳しく調達実務の観点から解説するプログラムです。

【関連セミナー】「値上げ要求」対策セミナー

JMA100374

検索

■ プログラム

13:30~16:30

1 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について

政府(内閣官房)/公正取引委員会発表の指針について、その経緯を含めた内容の整理と、具体的なアクションを設定

- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」読み解き
- 指針発表の背景と経緯
- 発注企業としての課題
- 調達・購買部門の課題

2 発注企業としての具体的なアクション

労務費に関する価格転嫁の考え方の社内コンセンサス獲得方法と外部発表に必要な事前検討について学ぶ

- 調達・購買部門発信で社内意見をまとめる
- 経営幹部とのコンセンサス
- 営業部門とのコンセンサスと価格転嫁活動サポート
- 社内関連部門へ活動内容の説明とコンセンサス獲得

3 調達・購買部門内の具体的なアクション

全社的な対応を主導する調達・購買部門で欠かせないアクションについて、その対応順と具体的な内容について学ぶ

- 調達・購買部門として「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に関するあるべき姿
- 適正な価格転嫁実践とはなにか?
- サプライヤーへの意志伝達内容サンプル
- 労務費査定法
- サプライヤーとの価格交渉留意点
- サプライヤーへ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方の提案方法

※なお、開催日までに新たに得られた情報によっては、セミナー内容を変更する可能性がありますことを御了承ください。最新内容でお送りします。

申込・
セミナー詳細は

JMA152555

検索

